

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	405 施設入所措置事業					
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	妊産婦及び母子世帯
目的	母子世帯の生活を安定させ、その自立促進を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活上の問題により、子どもの養育が十分できない場合などに、子どもと一緒に施設に入所させ保護する。</li> <li>保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。</li> </ul>

## コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	2,824	2,824	2,824	2,824	
	決算額	(千円)	504	491	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	128	124	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	376	367	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,357	1,360	1,367	1,367	1,367	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	措置世帯数 (世帯)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	助産施設及び母子生活支援施設入所世帯数						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童福祉法に基づく措置であり、誰もが気軽に利用できる制度ではないため、広報紙やホームページ等による積極的な周知はしていない。	
成果	母子生活支援施設に入所が必要と思われる相談が4件あったが、本人の意向や生活保護等の支援制度の活用等により、入所措置となったのは1件であった。助産施設については、今年度は相談及び措置は無し。受けた相談件数に対し、実際に措置となる件数は少ないが、相談者の個々のケースに応じ適切な対応をしていくことにより、母子等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	児童複福祉法に基づき実施されている業務であるため、現行どおり業務を継続していく。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費（措置に要する経費）ではあるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。
改善目標	近年は措置件数は少ない状況であるが、施設への入所が最終目標ではなく、母子家庭や妊産婦の経済的・精神的負担を軽減し、生活の安定と向上のため事業を継続していく。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

#### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	406 ひとり親家庭支援事業					担当部課	こども部こども政策課
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費					係名	こども福祉係
市長公約	38						
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	法定受託事務
						事業体制	職員のみ
個別計画						事業期間	毎年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱					SDGs	01 貧困をなくそう
							03 すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で6月以上（上限48ヵ月）修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。 高等職業訓練促進給付金事業については、つくば市の独自支援として上乘せ給付を行い、さらなる自立促進に繋げている。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	22,193	19,132	27,100	27,100	
	決算額	(千円)	19,867	16,230	20,028	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6,700	4,794	6,939	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	13,167	11,436	13,089	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,427	5,450	5,477	5,477	5,477	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	高等職業訓練促進費等支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	13.0	18.0	18.0	28.0	30.0	30.0
	実績	16.0	16.0	18.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	高等職業訓練促進費等支給事業のチラシを作成し、児童扶養手当の現況届に同封するなど、制度の周知に努めている。また、広報つくばへも定期的に記事を掲載している。	
成果	令和3年度は18名（継続11名、新規7名）へ給付金を支給し、8名（看護師2名、准看護師2名、美容師2名、作業療法士1名、製菓衛生師1名）が養成機関を修了した。	
課題	業務	潜在的ニーズの掘り起こしのため、制度の周知を継続して実施していく必要がある。
	組織、予算等	法令によって定められた経費であるが、過去の実績等を勘案して予算措置していく。
改善目標	広報つくばや市ホームページ、チラシ等の作成により制度の周知に努め、制度を活用した資格取得者の増加に向け事業を継続していく。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

#### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	407 児童扶養手当支給事業					
予算科目	01-030201-12 児童扶養手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭等
目的	父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない18歳以下の児童の養育者に奇数月の年6回児童扶養手当を支給する。 受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	676,020	665,050	691,830	691,830	
	決算額	(千円)	861,596	666,544	687,598	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	573,969	444,362	456,988	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	287,627	222,182	230,610	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,783	6,958	6,990	6,990	6,990	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	64.00	64.00	64.00	64.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	児童扶養手当支給対象者数 ( 人 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,399.0	1,431.0	1,452.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当現況届送付時に、就労支援（高等職業訓練促進費、出張ハローワーク等）に関するチラシを同封し、関連事業の周知を図った。	
成果	手当の支給によりひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	
課題	業務	児童扶養手当制度の改正により、令和3年3月分の手当からこれまで支給の対象でなかった障害基礎年金受給者等にも支給要件を満たせば手当が支給されるようになったため、制度改正の情報を市ホームページや広報つくばで周知するとともに、支給漏れ等が発生しないよう適切な事務処理に努める。
	組織、予算等	法令により定められた必要経費であるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。 新型コロナの影響により、収入が減少した世帯が増えているため、一部支給から全部支給になるなど、予算支出額の増額が見込まれるため、予算執行状況を注視していく。
改善目標	ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減と、生活の安定および自立の促進を図るため、児童扶養手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	408 子ども・子育て支援事業					担当部課	こども部こども政策課
予算科目	01-030201-15	子ども・子育て支援に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約	22-1	26			係名	政策係	
戦略プラン					新規・継続	継続	
					事業分類	自治事務（任意）	
					事業体制	一部委託	
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業期間	毎年度	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法				SDGs	01貧困をなくそう	
						03すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	市民、児童・生徒、子育て世代
目的	安心の子育てができるまちづくりを推進する。
概要 (取組内容)	ファミリーサポートセンター事業、子育てナビの運用管理、あかちゃんの駅推進事業、コミュニティづくり推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設整備

## コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	14,958	13,564	13,870	13,870	
	決算額	(千円)	35,667	129,377	178,745	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	30,291	121,001	172,179	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	5,376	8,376	6,566	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	9,199	12,262	13,794	9,232	9,232	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.20	1.65	1.65	1.20	1.20
		正職員時間外勤務	(時間)	430.00	424.00	1,035.65	424.00	424.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	つくば市子ども・子育て会議
実行	ホームページや子育てナビでの情報発信
評価、検証	つくば市子ども・子育て会議

## 指標の推移

1	指標名	子育てナビアクセス数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	143,643.0	160,626.0	159,917.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	市ホームページ内の「子育てナビ」にアクセスした件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	公立保育所の施設整備を推進するため、こども部3課によるワーキングチームを発足させた。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援に関する各事業の実施及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育てへの応援、前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。</li> <li>令和3年8月「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」を策定した。</li> </ul>	
課題	業務	「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき、各公立保育所の具体的な整備計画の作成に着手し、整備を推進する。
	組織、予算等	公立保育所の施設整備における各保育所の個別整備計画の作成は、こども部全域の知識が必要であり、また複数の保育所整備を並行して進める必要があることから、整備の推進に当たっては、整備する保育所ごとに担当するメンバーをこども部の複数課から編成することが必要である。
改善目標	打合せを定期的実施することで、部内のコミュニケーション、情報共有を図る。	

### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

### 方向性

方向性	継続
理由	



# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	409 子育て支援拠点事業					
予算科目	01-030201-16 子育て支援拠点事業に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	政策係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	1	子ども・子育て支援の充実	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法				SDGs	01貧困をなくそう
	子ども・子育て支援法					03すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	子育て世代
目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
概要 (取組内容)	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	93,579	92,929	101,224	110,810	110,810	
	決算額	(千円)	93,043	88,459	89,322	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	43,561	41,656	29,978	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	49,472	46,793	59,344	0	0
		その他	(千円)	10	10	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,427	9,180	11,286	5,467	5,467	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	1.35	1.35	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	847.35	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

## 指標の推移

1	指標名	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数 ( 人 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	70,000.0	71,000.0	72,000.0	73,000.0	75,000.0	76,000.0
	実績	60,072.0	29,186.0	31,449.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(Ⅲ-1-①)子どもを安心して生み育てられる環境整備) 子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数						

2	指標名	子育て支援拠点数 ( 所 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0	10.0
	実績	9.0	9.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所の設置数					
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	T X沿線での子育て家庭の交流の場の提供として、令和4年度につくば駅に出張子育て広場を開催することを調整し、確定させた。また、研究学園やみどりの地区における子育て親子の交流の場については、令和5年度の新規開設に向けて調整を進めている。	
成果	子育て親子の交流や子育てに関する相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。	
課題	業務	研究学園及びみどりの地区での子育て親子の交流の場の確保に向けて引き続き調整を進める。
	組織、予算等	
改善目標	研究学園及びみどりの地区で今後新設される民間の保育事業者等に対し、拠点事業実施の打診等をしながら新規の拠点、出張子育て広場の設置を目指す。	

### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業					
予算科目	01-030202-11 児童手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行規則			SDGs	01 貧困をなくそう	
					03 すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	中学校修了前の児童を養育している方
目的	児童を養育している家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。
概要 (取組内容)	<p>15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育する者に10月、2月、6月の年3回手当を支給する。 （支給額：月額、児童1人あたり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満：一律 15,000円</li> <li>・3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）</li> <li>・中学生：一律 10,000円</li> <li>・特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律 5,000円</li> </ul>

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	4,246,774	4,235,820	4,358,970	4,358,970	
	決算額	(千円)	4,220,784	4,263,260	4,328,935	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	642,115	642,575	646,675	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	3,578,669	3,620,685	3,682,260	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	8,140	8,627	8,663	8,663	8,663	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	190.00	190.00	190.00	190.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	児童手当・特例給付支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	21,457.0	21,826.0	22,633.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	現況届未提出者へは3回、必要書類未提出者へは3回、提出を促す通知を送付した。また個人情報を含む通知等の発送の際には、窓付き封筒の活用や複数職員による確認を実施し、通知の誤発送防止対策を引き続き実施している。
成果	子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減され、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成に寄与することができた。
課題	<p>業務</p> <p>令和4年度の児童手当制度の改正にあたり、受給者への改正内容の周知を行う。</p> <p>組織、予算等</p> <p>法令に定められた必要経費であるため、児童人口の推移を見定めながら適正に予算措置する。毎年の児童人口の増加により予算不足が生じる恐れもあることから、予算の執行状況を注視し、対応していく。</p>
改善目標	引き続き受給者へきめ細やかな制度案内に努め、子育て世帯の生活の安定と児童の健全な育成のため、定められた期日に確実に手当を支給できるよう、児童手当法に基づき適正に事業を継続していく。

### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	411 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業					
予算科目	01-030203-11	ひとり親家庭等児童福祉金支給に要す			担当部課	こども部こども政策課
市長公約	38				係名	こども福祉係
戦略プラン					新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例				SDGs	01貧困をなくそう
						03すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない15歳以下の児童の養育者に年1回3月にひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	118,054	117,628	122,845	122,845	
	決算額	(千円)	114,589	113,495	118,265	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	114,589	113,495	118,265	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,427	5,440	5,467	5,467	5,467	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	ひとり親家庭等児童福祉金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,765.0	1,791.0	1,817.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和2年度に支給対象者の見直しのため、条例改正の議案を令和2年12月議会へ上程したが、否決となった。内容については、引き続き見直しを検討する。	
成果	市独自に福祉金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与することができた。	
課題	業務	条例に基づき、内容については見直しを図りながら業務を継続していく。
	組織、予算等	条例で定められた必要経費（扶助費）であるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。
改善目標	引き続き、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、条例に基づき適正に事業を継続していく。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続
理由	—